

## 第1章

# 日本の中東研究とアジア経済研究所における研究の歩み

### I 日本の中東研究をめぐるいくつかの問題点

#### 1. 検討すべきいくつかの問題点

##### ——ギブのテーゼとその批判——

今から25年前、アジア経済研究所の機関誌『アジア経済』で初めての中東特集号を組むにあたり、中岡三益(当時、調査研究部中東調査室長)は、日本の中東研究が抱えるいくつかの問題点を、次のように要約して述べている。

「よく知られているとおり、わが国における現代中東地域の研究は欧米にくらべて研究者の層もきわめて薄く、研究水準もけっして高くない。この地域に関する研究に従事している職業的専門家は、ほとんど言語、宗教等のいわゆる東洋学系統か、あるいは東洋史学系統に属しており、その他の学問分野からの現代中東研究の職業的専門家はほとんど見当たらないほど無惨な実情にある。この現状は、わが国の大学・研究機関が現代中東地域を単に応用研究の対象としている[こと]から生じたものというよりは、むしろわれわれ現代中東の研究者が、各学問分野の原理の発展に貢献しえないような研究方向をとっていたことによって生じたものであると自ら省みる必要がある。その第1の理由として考えられることは、膨大なアラブ、イラン(ペルシャ)、トルコ学やイスラーム学の伝統と蓄積が、経済学、社会学、政治学等の側から現代中東地域の研究を志すものにとって抜くべからざる厚い壁となっており、加うるに特殊言語研究の不備からくる言語障

害がみられることである。その逆の面は、中東地域に関する地域や現地感覚にすぐれた人々が、学問分野に位置づけられるような研究方向をとっていないことである。]（「まえがき」『アジア経済』第7巻第7号・中東特集号、1966年7月、2ページ）

この時期から今日にいたる間に、日本の中東研究がどのような発展をたどったのか、これについて総括的に議論を展開するのは、決して容易な作業ではない。たとえば、中岡が指摘した第1の問題点、すなわち日本の中東研究の「研究水準」や「研究者の層」を総合的に評価するためには、相当程度の規模をもつ共同調査が必要である。例をあげれば、後者の「研究者の層」といった問題ひとつとっても、かつて米国の地域研究に関して行われた『ランバート報告』[223]に匹敵する総合的な調査の実施が求められる。

とはいえ、当時と今日の状況を比べれば、日本の中東研究の発展に関し、それを取りまく環境に大きな変化があったのは確かなことである。いうまでもなくそれは、第一次石油危機やイラン革命（そしておそらく今後は湾岸戦争）といった中東地域に起こった大きな震動が日本社会に与えた影響によるものである。一例として、アジア経済研究所に事務局が置かれた日本アラブ関係国際共同研究国内委員会の編纂による『日本におけるアラブ研究文献目録1875—1979』[156]（この文献目録の編集は同研究所図書資料部の長場紘と泉沢久美子を中心となって行われた）によれば、第一次石油危機を境にした前後のそれぞれの6年間（1968～73年と74～79年）を比較すると、同じ年数でアラブに関する日本語の研究文献は、実に倍以上に増加している。もっともこうした「研究文献」数の増大が「研究水準」の上昇を伴うものであったかどうかについては疑問もあろう（日本の中東地域研究の主要業績については、さしあたり以下の『アジア経済』特集号を参照のこと。（1）100号記念〈第10巻第6・7号、1969年7月〉、（2）200号記念〈第19巻第1・2号、1978年2月〉、（3）300号記念〈第27巻第9・10号、1986年10月〉。ただし、上記の地域研究の回顧においては「中東」全域ではなくアフガニスタン、イラン、トルコ、イスラエル、東アラブ、マグレブのサブ地域ごとに作業が行われている）。

それはここでおくとしても、1970年代以降、中東に関する新しい研究施設や研究組織がいくつか生まれ、また新しい研究プロジェクトが組織されることにより、研究水準の上昇を伴う研究者の層の拡大という着実な発展があったことは多くの人が認めるところである。その一例となるかどうかはわからないが、1985年に設立された日本中東学会の会員数は、創設当時の267人程度から91年（1月現在）には420人にまで増大している。

次に中岡が指摘した第2の点、研究者の専門別構成の問題についても、こうした研究者数の問題と同様、前に述べたように総合的調査の実施が必須であるが、ここではそれに代わる暫定的な数値を示しておくことにしたい。それは、『日本中東学会会員名簿1990年1月』に基づき、同学会員を専攻別に分類した作業の結果であり、編者が行ったその分類と数値操作には修正すべき点があるとしても、全体的な傾向を知る点でさしあたり役に立つかと思う。

この分類によれば、会員名簿に「専攻」を表記している日本人の会員数（総数325人）の専門別構成比は、以下のとおりであった。イスラム学・イスラム史16.0%、歴史36.9%（うち近現代史24.9%）、言語・文学9.8%、政治11.1%、経済8.0%、人類学、地理学、社会学の合計9.2%、その他の専門諸科学6.8%、中東地域研究一般2.2%。

さて、この数値を前出の『ランバート報告』が示す米国の研究者の専門別構成と比較してみるのには、ある程度意味があろう。同報告によれば、米国の中東研究者（調査対象711人）の構成は、人文諸科学9.3%（うち宗教学6.8%）、歴史25.9%、言語関連18.4%、社会諸科学27.0%（うち政治学12.4%）、教育2.3%、応用諸科学3.5%、地域研究一般10.3%、専門なし3.4%であった（[223] pp. 109-110）。これと先ほどの編者の分類による日本人の研究者の構成を比較すると、米国の「人文諸科学」と「歴史」の合計35.2%に対し、日本の「イスラム学・イスラム史」と「歴史」の合計は52.9%、米国の「社会諸科学」27.0%に対し、日本の「政治」、「経済」、「人類学・地理学・社会学」の合計は28.3%という対応関係がうかがえる。

以上の数値から考えると、冒頭で中岡が述べていたようなほとんどの日本

人中東研究者が「東洋学系統か、あるいは東洋史学系統に属」するという状況は、今日、もはや見だし難くなっているとしても、やはり日本の中東研究者は、「イスラム学・イスラム史」および「歴史」という「伝統的な」部門に、相対的に多く分布しているといえそうである。

もっとも、この「伝統的な」部門に分類された研究者の中にも「歴史」における近現代史研究者(24.9%)をはじめ、社会科学的手法を取り入れた研究を行う研究者の数は一定程度いることには注意が必要である。しかし他方、とくに「政治」や「経済」に分類された研究者がどれほど「政治学的」あるいは「経済学的」な手法にもとづく研究業績をあげているかとなると、編者がここで試みた分類の作業には限界があるといわざるをえない。

とはいえ、社会科学的方法的基礎に立つ中東地域研究は、日本においても着実な進展を遂げ、また研究対象の比重や研究手法に大きな変化が見られたのも確かである。ここでそうした変化を総括することはできないが、少なくともひとつの大きな変化を例示すれば、それは中東研究における人類学的研究の比重の高まりだといってよいであろう(近年におけるこうした人類学的研究の代表的成果は大塚和夫[51]である)。この傾向は、日本だけの現象ではないこと、そしてそれには人類学研究の対象領域の変化といった問題に加えて、実は中東への社会的関心の変化という背景があることもここで指摘しておく必要がある。

さらに言及しておかなければならないのは、以上で例にあげた人類学的研究の進展が現地社会調査の実施(とくに厳しい政治的条件下での)という研究条件の充実に支えられていたことである。同様の研究条件の向上は、歴史学の分野においても現地の一次史料の積極的な利用という形で表れた。これらの研究条件の発展は、取りも直さず日本人研究者と研究対象である現地社会との直接的接触の機会あるいは情報資料へのアクセスの回路が飛躍的に発展したことを意味する。そして、同様の発展が、イスラム社会での生活体験と現地のイスラム知識人の学問枠組みをふまえた研究を目指すイスラム学の新しい展開にも見いだすことができるのではないかとここでは考えたい。

こうした新しい発展は、中岡が指摘した第3の問題点である「厚い壁」としての東洋学の蓄積と「言語障害」のうち、少なくとも後者の問題のある程度改善を伴うものであったといえるだろう。

しかし、ここで彼があげたもうひとつの課題、現代中東研究と東洋学(オリエンタリズム)の蓄積とのかかわりという問題は、当時から今日まで一貫して変わらぬ論争的な課題であり続けている。言うまでもなくこの問題は、当時、中岡の「まえがき」が書かれた同じ年(1966年)に、林武が邦訳・紹介したハミルトン・ギブ(Hamilton Gibb)の「地域研究の再検討」[80]における有名なテーゼ、「東洋学と社会科学の結婚」(marrying of oriental studies to the social science)という地域研究(とくに中東地域研究を中心とした)の方法論に由来するものであった。

さて当時の日本においても、この地域研究の方法論をめぐる、いずれもアジア経済研究所の所内資料に収められた林[168]と三木亘[205]が、(三木の言葉を借りれば)「戦後世代」としての地域研究者の立場からギブのテーゼをふまえた議論を展開した。林[168]は、米国における地域研究の成り立ちから筆を起こして、地域研究方法論の基本的な論点を提示した(林の中東地域研究論については、「ヨーロッパ東洋学論」を試みた[176]も参照のこと)。また三木[205]は、ギブのテーゼを単に学問技術的に理解してはならないと語り、「戦後世代」としてのアジア・アフリカ研究者がもつべき「開かれた思考」による地域研究の新たな枠組みを追求している。

その後、林は[178]において、「ウェーバーは、かれの現在を基軸にヨーロッパの過去と現在の東洋とを同時に把えようとしたが、ギブは、東洋の過去で現在を把え、現在で過去を体験しようとしている」と述べ、あらためてギブに対する高い評価を表している。また、中岡[128]は、ギブのテーゼを実現するのは「剣禅一如」の至難の業であるが、異文化に対しそのオントロジック[本源的]な文化価値を内側から理解する方法論的態度を社会科学研究者に要請したものと積極的に位置づけている。

いずれにせよ、当時の戦後「第一世代」の中東研究者は、戦後日本の世界

認識の枠組みに強く規定されながらも、ギブのテーゼそしてギブの研究業績を積極的に取り入れることに、日本の中東地域研究の方法論的出発点を置こうとしていた、とってよいであろう。

ギブの地域研究論 [80] が日本に紹介されてから20年後、エドワード・サイードの『オリエンタリズム』 [97] が邦訳された。この翻訳に先立ちサイードの研究に注目してこれを紹介した論文に、湯川武 [221] がある。サイードのオリエンタリズム批判は、日本人の研究者にとっても刺激的なものだったが、ここで取り上げておきたいのはサイードのギブ批判をめぐる問題である。

サイードは、ギブによる東洋文化の内在的把握という研究態度に対し、次のように冷ややかな眼で批判を繰り返している。サイードによれば、ギブの研究には『東洋』と呼ばれるある実体、『西洋』と呼ばれるある別の実体に備わる一見不可侵の総体的アイデンティティ』というオリエンタリストの思考が継承されており、旧世代のオリエンタリストと異なっているのは「オリエントの本質的オリエント性を見きわめる必要」における「理由付け」が変わっただけだという。すなわち、それは「耳ざわりな民族主義等の脅威によって醸し出された危機的状況」に対応したもので、ギブのいう地域研究とは欧米の「国家政策の道具」としてオリエンタリズムが今日的に再版されたものにすぎない。さらに、サイードは、ギブは「地域研究とオリエンタリズムが結局のところは相互置換的な地理的呼称にすぎないことを示した」と述べて、ギブの地域研究論に対し全面的な否定的評価を下している（以上 [97] 262, 261, 263, 53ページ）。

さて、このサイードのオリエンタリズム批判とほぼ同時期に、オウエン (Roger Owen) は、アジア経済研究所の『中東総合研究』誌に寄稿した「イギリスの現代中東研究」 [41] という批判的考察の中で、やはりサイードと同様、オリエンタリズム批判の文脈でギブ批判を示している。オウエンによれば、ギブの研究 [79] には「何らかの宗教的、『イスラーム的』、精神または本質によって規定された一枚岩的な文明が存在する」というオリエンタリズム的思考が引き継がれており、かつて東洋学者がイスラーム文明と呼んだもの

をイスラム社会に置きかえたただけだ、とギブの研究に批判的な評価を与えている。

さて、このオウエンのギブ批判について、編者は、それが次の二つの区別できる論点を含むものであったと考えている。

第1は、ひとつの文明に固有の精神(Geist)、あるいは本質が存在するという考えに立つ、イスラム社会(文明)没落史観というべきものに対する批判である。オウエンはこの史観の問題をその後の著作 [42] の中で批判の俎上に載せている。

第2の論点は、第1の論点をふまえた上で、地域研究の対象となる「地域」そのものの個性を、そこに内在する「本質」としてではなく、世界システムの中における動態的「関係」の中でとらえてゆこうという方法論的態度についてである。一例をあげるなら、板垣雄三の次のような発言は、おそらくこれと議論の方向を等しくするものだと考えてよいかと思う。

「中東の場合非常に特色があるのは、たえず他の地域との関係というものを取り込まざるをえない。いいかえれば中東というものが中東で自足できない。たえず世界化していってしまうというか、あるいは世界が中東のなかに凝縮してくるといふ、そういう拡張の方向で考えても縮小の方向で考えても、全体なり他の部分なりとの関係を折り込むことを強いられている、そういう地域としての地域研究が中東の場合には避けることができないと思うんです。ですから中東だけの特色を問題にするような、中東のなかに沈潜して中東のなかからなにか特徴のあるものを取り出して発見していくというような地域研究というのは、中東の場合成り立たないというところに特異性があると思うんです。」(黒田寿郎との対談「日本の中東学——現状と展望——」[27] 7ページ)

しかし、上記のギブのテーゼとサイドおよびオウエンのギブ批判という対立の図式が作り出す問題は、もとより容易に結論が見つけれられるような問題ではない。それは、いいふるされた表現だが具体的研究成果で示すほかはないといえるような、多くの地域研究者に課せられた実践的な方法論的課題

だところでは述べておくしかない。

そして、ギブのテーゼは厳しい批判をこうむりながらも現在も繰り返し問われ直されている。たとえば中岡は、最近のあるシンポジウムの発言 [142] の中で、「ギブの提唱は、人文科学と社会科学の連繫を考える者にとって、つねに帰るべき初心である」と依然変わらぬ評価を与えている。また欧米の研究者の例をあげれば、エドモンド・バーク (Edmond Burke III) が、近年発表したイスラム社会運動に関するレビュー的研究 [160] の中で、このテーマをめぐる研究には「新社会史的接近」と「新オリエンタリズムの接近」という二つのアプローチが存在すること、そして今後の課題として両者の統合が図られねばならないと述べているのも、やはりギブの問題提起が今日においても受け継がれている一例といえるであろう。

## 2. 地域研究の同時代的制約について

——ホーラーニーの事例を手がかりにして——

以下、本項では、戦後日本の中東研究の歩みを考えるための基本的問題の材料を提示したく思う。そのために欧米研究者の事例を手がかりにして、とくに地域研究の方法論の同時代的制約、政策と地域研究の関係について議論を進めることとする。

さて、オウエンは、前出の論文 [41] の中で、イギリスにおけるこれまでの現代中東研究の研究成果に対し厳しい評価を下した後、例外的に優れた二つの成果として、ラムトンの『ペルシアの地主と農民』 [222] とホーラーニーの『自由主義時代のアラブ思想』 [192] の二つの著作をあげている。以下本項では、本書のテーマ「政治・社会」と関連の深い後者のホーラーニーの著作に関する、レイド (Donald M. Reid) の研究 [224] を手がかりにして、中東地域研究をめぐる議論の材料となるものを提供してみたい。

レイド [224] によれば、ホーラーニーの著作 [192] は、その後の著名な政治史・政治思想史研究者の多くに研究テーマを提供した、まさに豊かな「水



源」ともいえる作品であったが、より重要なのは彼の研究がもつ同時代史的な意味であった。ここでいう地域研究が同時代史的にもつ意味とは、レイドによるとホーラーニーの場合、次の二つの領域に分かれる。ひとつは、転換期にあった大英帝国の中東政策に対する中東地域研究のかかわり方の問題であり、もうひとつは、時代の変化、とくにその後の中東社会の政治変動に影響されたホーラーニー自身の方法論的反省の問題である。

第1の点についてみると、まずレイドによればホーラーニーは、アラブ人としての感性鋭くまた奥行き深い研究をまさに自分自身のために行うのと同時に、英語圏の読者にアラブ現代史の内的ダイナミックスを紹介した「最良の意味でのミドルマン」であった（[224] p. 554）。しかしながら、彼には研究生生活の初期とそれ以降とで研究姿勢に大きな変化が見られたという。すなわち、初期の研究には彼が在籍した王立国際問題研究所の、とりわけトインビーの影響による道徳主義的な、政策指向的な地域研究の特徴が見られたが、その後彼はこれを脱却して、より政策から距離をおく学問（more detached scholarship）の態度を示すようになった。ただし、脱植民地化と冷戦の開始という時代的背景をもとに書かれた彼の研究には、明瞭な政策的含<sup>インプリケーション</sup>意があった。それは、「地主や部族長を同盟者として依存するのは近視眼的であること、イスラエルへの過度の執着は西側の権益を損なうことになるだろうこと、現在進行しているアラブの自らのアイデンティティを求める試みは容易なまた最終的な解答を見いだしがたいこと」など、である（[224] pp. 544-550）。

第2の点である方法論的自省は、まずホーラーニーの研究枠組みが潜在的に依拠していた、二項対立的な近代化論的パラダイムに対する批判が、いわゆる社会史学派の台頭やオリエンタリズム批判を通じて1970年代以降顕著になったことによるものである。レイドの紹介によれば、ホーラーニーは方法論的自省の弁のひとつとして、「私は、自分が研究の対象としたこれらの著者たちのイスラム思想の共鳴（echoes）を、コントやスペンサーの研究者と同じくらい容易に聞きとることはできなかった」（1981年）と自戒したという。そ

して、この発言は前述の欧米の歴史学界の知的変動に対する自省の一環であるとともに、ことに1970年代以降の中東社会に生じた政治社会変動を反映していたとみることもできるかと思う。すなわちレイドによれば、ホーラーニーがかつて抱いていたマイノリティに対するイスラム的伝統の寛容さという考えは、その後大きく損なわれた。いうまでもなく彼のその「静かな悲しみ」には、彼の祖国レバノンの悲劇が大きな影響を落としていたのである ([224] pp. 550-553)。

さて以下では、日本の中東研究の発展を総括する大がかりな作業に代えて、以上にみた二つの問題点、すなわち、(1)地域研究と政策立案・評価とのかかわりの問題と、(2)地域研究の方法の同時代史的制約の問題、を中心にした、そうした作業のための予備的な議論を行うことにしたい。

まず第1の問題点に関連して、ここでは宮治一雄がアジア経済研究所内の研究会で行った報告、「アジ研の中東研究について——一つの地域研究論」(1988年9月14日)で示した日本の中東研究の時期区分を取り上げてみたい。

宮治は、日本における中東研究の歴史を、「社会的要請」あるいは「政策ニーズ」によって以下のように時期区分している。第1期：侵略・占領ニーズ(1930年代)、第2期：商品輸出ニーズ(60年代)、第3期：投資リスク・ニーズ(70年代)、第4期：ODAニーズ(80年代)。

以上のうち、第二次世界大戦の敗戦前の第1期は、中東研究というよりイスラム研究(あるいは「回教圏」研究)であったというべきかもしれない。この時期の日本におけるイスラム研究とその遺産の継承に関しては、いまだ本格的な研究がなされていない。手許にある資料によれば、小口偉一 [56] は、「イスラムの研究というよりは、むしろその知識の吸収の段階において、まったく不統一であったがゆえに、日本におけるイスラム研究は、敗戦を契機として一時挫折した」と記している。また、野原四郎 [158] によれば、「所謂本来の回教諸國、すなはちインド以西の西アジア諸國の徹底的な研究が、否應なしに必要」であったのは、まさに「東アジアに潜む西アジアを選り分け、

東アジアを完全に理解するために西アジアの全面的理解」が要請されたからであったという ([158] 11ページ)。いいかえれば、西アジア (あるいはイスラム) 研究は、当時の日本の帝国主義的関心の直接的対象であった東アジア (「大陸」や「南洋」) の研究に従属する形で行われていたということになる。

ただし、こうした研究に対する政策的要請の圧力があつたにもかかわらず、前嶋信次 [196] が以下に語っているように、日本のイスラム研究の学問的基礎固めが、この時期行われたのは確かなようである。「戦後に現れ、今のイスラム研究の中堅となっている人たちの仕事は、もちろん、あのころより大いに歩を進め、その業績も精緻さを加えているが、戦争中の研究と全く無縁のものとはいえないようで、両者の間にはかなり深い因果関係があるものと私は信じている」 ([196] 214ページ)。たとえば、当時の野原 [158] が、「ヨーロッパの回教學者がキリスト教などを通じて入り込む」のに対して、日本の回教研究は神秘主義の研究を開始することによって、「回教思想研究へ入り込む『東の窓』を見い出した」 ([158] 12ページ) と、述べているのはその後の日本のイスラム研究の展開を考える上で示唆的である。

さて、当時における政策的要請と研究者の学問的態度との間に存在した緊張関係については、野原と蒲生礼一の対談 [159] などを除いて、編者は現在うかがい知る材料を持たない。ただし、少なくとも言えるのは、当時の緊張関係と同質のものが、戦後日本の中東研究に連続的には受けつがれなかったということであり、実はそのことが英米両国などの中東研究とは異なる特徴を日本の中東研究の政治的環境に付与しているように思えるのである。

確かに、前出の時期区分に従えば、戦後の第2期には中東調査会(1956年設立)と当初から中東研究のスタッフを備えたアジア経済研究所(60年)、第3期には第一次石油危機の後で中東経済研究所(74年)、中近東文化センター(79年)、そして第4期には東京大学イスラム学科(82年)や国際大学中東研究所(85年)が、それぞれ設立・設置されている。もちろんこれらのすべての中東研究・関連の機関や施設の設立が、それぞれの時期の政策的ニーズを直接に反映していたということではできないだろう。

たとえば、第3期と第4期の間には、政策的ニーズの変化とならんで、中東に対する日本社会の関心の変化あるいは深まりが認められるように思う。通俗的な言い方が許されるなら、石油経済や錯綜した域内の政治関係に対する関心に加えて、中東の人々が暮らす社会そのもの、いわば異文化としての中東への関心が強まったということになるかもしれない。

しかしながら、ここでの本題である地域研究と政策的要請との関係の話に戻すなら、欧米の主要国やソ連のような国の一部に存在すると思われる、中東地域研究と中東政策の政策決定・評価における制度化された関係（それが望ましいものかどうかは別として）は、戦後の日本の場合、形成されなかったといえるかもしれない。そして、これが事実とするなら、こうした事態に大きな変化を及ぼす可能性を最初に生み出したのは、第四次中東戦争（1973年）による石油危機のインパクトであったろう。板垣 [26] は、当時の状況を次のように書いている。

「わが国では、急迫した中東の政治変動に対して、組織的な調査・研究の態勢をまったく欠いており、そのため外側からは、政策態度に主体性と一貫性が欠如しているとみられるような結果となっている。悲しむべきことに、この点こそ日本の対中東アプローチの最大の特徴であるときえ、国際的にはみられているといわなければならない」（[26] 2ページ）。

ここで板垣が述べた状況には、その後どのような変化があったであろうか。湾岸危機・湾岸戦争とこれに対する日本の政策対応をめぐる問題は、日本の中東政策、さらにはそこにおける中東地域研究の「役割」について、今後、繰り返し引用され検討される事例となろう。

とはいえ、もとより政策的要請と地域研究の関係のあり方、あるいは地域研究の政策的含意の問題については、安易な理想論の展開に慎重であるべきである（ヨーロッパについてこの問題に言及した中岡 [135]、とくに39ページを参照）。たとえば、ホーラーニーの研究がいかに鋭くまた深い政策的含意をもつものであったとしても、それが西側の読者、とりわけ英米両国の対中東政策にどれほどの影響力をもったかとなると、またこれは別の問題である（同様の

例として、米国の中東研究とイラン・イスラム革命に対する政策的対応における問題を指摘することもできる)。

しかし、地域研究者は、レイドがホーラーニーについて前出の箇所ですべたのと全く同じ意味ではないにしても、「ミドルマン」としての性格を持たざるをえない。それは、意識するとしない、あるいはその社会的役割の大きさ小さきにもかかわらず、地域研究者がさまざまな領域で日本と当該地域の「境界」に立たざるをえないということであり、その領域のひとつとして政策立案・評価とのかかわり方が論じられるということである。別の言い方をすれば、今、取り上げている地域研究の政治性というこの問題は、「ミドルマン」としての研究者の全人格にかかわるものであり、したがって研究者が当該地域を認識する枠組み（あるいは方法論的問題）と密接に結びついている、と考えることができるかと思う。すなわち、レイドが地域研究者としてのホーラーニーについて論じた第2の点も、必然的に以上の第1の問題点と分ち難く結びついているわけである。

第2の論点である地域研究の方法論の同時代史的制約という問題についても、第1の論点と同様、日本の状況は欧米のそれと大きく異なる。それは、消極的な見方からすれば、これまで東洋学（イスラム学）や社会科学の知的発信源であり続けた欧米の地域研究に対する日本の従属的な地位であり、また欧米と中東社会の歴史的結びつきに対する日本の「辺境的」（あるいは「西洋」と「近東」に対する「遠東」的）な位置である。しかし、いささかの居直りを感じながら、ここで日本の中東地域研究の積極的意味を探ろうとするなら、それは以下の点ではないかと編者は考えている。

それは、欧米の異文化研究が直面するひとつのディレンマ、すなわち異文化研究の認識枠組みとして、自文化＝近代西欧の社会科学の概念装置にどこまで依存できるか、あるいは反対に対象とする異文化に内在する知的枠組みをどのように受け入れるか、という問題についてである（この問題については、たとえば米国の中東地域研究における方法論的課題を論じたバインダー [161] p. 11を参照）。もとより、これは二者択一的な問題ではないのであり、また普

遍的かつ難解な問題、すなわち前出のギブのテーゼの蒸し返しにすぎないと言われれば、まさにそのとおりかもしれない。

しかし、欧米の地域研究者にとってのこの「古典的な」ディレンマに対し、日本人研究者が考えねばならぬ課題のひとつは、本シリーズ第1巻の山口博一 [217] が指摘するところの「地域研究の民族性」という問題を切り口にして、個性的な中東研究を生み出すことはできないかということである。言いかえれば、非西欧社会である日本において近代以降発展した固有の社会認識の枠組みに照らし合わせることによって、前述のディレンマの構図をどこまで相対化できるか、という課題である。

その場合、注意しなくてはならないのは、前出のギブのテーゼが出された時代とは大きく異なる状況として、その後中東諸国において目覚ましい社会科学的研究の発展が見られた点である。とくに1970年代後半以降、顕著な形でも量的にも質的にも発展を示した中東各国の社会諸科学の状況をここで概観することはできない。しかし、この点に関連して言及しておかねばならないのは、板垣など戦後第一世代の中東研究者が、積極的に現地の研究者との交流に努めたこと（その代表がエジプト人歴史家ムハンマド・アニース教授の招聘）であり、その後の世代の研究者も現地知識人からさまざまな思想的・学術的影響を受けてきたことである。

以上に述べてきたことをまとめ、ここで日本の中東地域研究者の方法論的態度を特徴づけるならば、以下のとおりになろう。

それは、多くの研究者に共通して次の三つの方法論的態度が識別でき、またそれらが組み合わせられて存在するということである。すなわちそれは、(1)近代日本、とくに第二次大戦以降に発展した社会諸科学の方法論的遺産に立つもの、(2)欧米の社会科学およびイスラム学などの東洋学の伝統に基づきながらもその再検討を行おうとするもの、(3)現地の新しい思想的・学問的発展をふまえようとするもの、これら三つの方向である。

平凡な表現でまとめられた三つの方法論的態度とその組み合わせは、研究者各個人ごとにそれぞれ個性的である。この個々具体的な地域研究の手法の

諸類型について本稿で全面的な解説を付することはできないが、第2章で紹介する問題領域別の文献解題の内容から、これらの方法論的態度の諸特徴を理解するなんらかの材料が提供できるのではないかと編者は考えている。

そして、この第2章が示すアジア経済研究所における中東政治・社会研究の具体的構成に入る前に、研究所において中東研究がどのような歩みをたどったか、とくに研究の組織化の側面に焦点をあてて、これを次節IIで概観しておくことにしたい。そこでは、以上に述べた方法的問題を抱える日本の中東研究の中で、研究所の研究活動がどのような特色をもったかについて、いくらかでも参考になる事実が示されるかと思う。

## II アジア経済研究所における中東研究の歩み

### ——「政治・社会」の領域を中心にして——

前出の宮治報告は、アジア経済研究所における中東研究の歩みを、次の四つの時期に区分している。

第1期 (1959～62年度) 「研究者の養成とプロジェクト外部依存」

第2期 (1963～74年度) 「内部主体プロジェクトの実施」

第3期 (1975～83年度) 「第I期中東総合研究と分析・動向〔経済開発分析プロジェクトおよび動向分析事業が中東を対象地域に含めるようになったことを示す〕」

第4期 (1984年度以降) 「第II期中東総合研究〔以降〕」

この時期区分は、先に宮治報告が示した戦後日本における中東研究の時期区分とある程度照応している。以下では、この時期区分に従い、それぞれの時期を特徴づけるスタッフの構成、共同研究の組織形態、およびその主たる成果にふれることにより、研究所における中東研究の歩みを振り返ることにする。ただし、ここで取り上げられるのは、本書が対象とする「政治・社会」の領域を中心とするものに限られることをあらかじめ断っておきたい。

## 1. 第1期 (1959～62年度)

この第1期中東研究は、他の地域の研究がそうであったように、外部主査による所外の専門家に依存した共同研究か、あるいは委託研究が主体であった。この時期は、中岡や林といった研究所創立初期に入所した中東専攻のスタッフが、在外研究員として現地での研究活動を行うその後の研究組織化の準備期間でもあった。

第1期の主要な成果としては、まず前嶋信次主査の[197]をあげねばならない。この共同研究には岩永博・遠峰四郎など戦前からの中東研究者に加え、戦後第一世代の板垣[22]も参加している。第2の成果は、同じく戦前世代の研究者であり、戦後も中東調査会の創設にかかわるなど日本の中東研究の再生に努力した小林元の委託研究[95]である。この研究は、概説的な著作ではあるが前嶋編の[197]とともに、近代化の諸条件のひとつとしての土着的要素、とくにイスラムに注目し、近代化の過程にこれを対置することを通じて検討するという当時の問題設定のあり方を知る上でも有用である。

第3の成果は、京都大学東洋史研究室に研究委託された、イブン・ハルドゥーン『歴史序説』の翻訳(田村実造訳編)[36]である。このイスラム学の古典の邦訳は、研究所創立の初期の成果としても誇りうる代表的なものである。

第4の成果は、同様に基礎的な研究作業に属する『イスラーム関係資料総合目録』[1]の作成である。同目録は、中東地域およびイスラム研究に関する文献研究としては、戦後最初の成果のひとつであった。その後、アジア経済研究所からは[2]、[20]、[21]、[154]、[187]などの文献目録や文献解題が出版された。このうち[20]と[154]は欧米専門誌の雑誌記事索引、[187]は東アラブ近現代史に関する文献解題である。これらの基礎的な研究資料の作成は、日本で数少ない中東地域専門のライブラリアンである研究所図書資料部の長場と泉沢に負うところが大きい。



## 2. 第2期 (1963~74年度)

第2期は、エジプトおよび東アラブ、イラン、トルコ、イスラエル、マグレブ(ただし、当時マグレブ研究者はアフリカ研究に配属していた)といった中東の各地域に、それぞれ数は少ないがスタッフが一通りそろい、内部職員を主力とする研究体制が整った時期である。

この時期の中東地域を対象とする研究の組織化には、以下の四つのパターンが識別できる。

第1は、所内の中東研究者が中東に関する主題について共同研究を組織したもので、中岡と林が主査となったアラブ連合に関する研究、「現代イスラムの総合研究」などがこれにあたる。こうした共同研究の主たる成果は、アラブ連合に関する林編の [181] と現代イスラムに関する所内資料 [182] である。また、こうした共同研究の成果には、加賀谷寛が実施した現代イスラムの委託研究の成果 [57], [58], そして、バアス党やアラブ諸国の共産党に関する [3], [200], ムスリム同胞団に関する [9], [10] といった翻訳資料も含まれる。また委託研究会の成果である護雅夫編 [216] は、トルコ近現代史の本格的な研究書としては日本で初の単行書といってよいであろう。

第2のパターンは、中東研究者が主査となり、他の発展途上地域にも共通するテーマについて横断的な共同研究を行ったもので、中岡主査の近代化思想の変遷、林主査の発展途上国の都市化に関する研究会がある。主な成果は、林編の [183] であり、これには中東研究者として加納弘勝 [63] が参加している。

第3は、発展途上地域を横断するテーマに関する共同研究に、中東研究者がメンバーとして参加したものである。例として、江口朴郎主査の「民族主義と権力構造」研究会に宮治と所外からは板垣(その成果は [206] と [25]), 大塚久雄主査の「後進資本主義の展開過程」研究会には中岡と所外から永田雄三(同 [132] と [150]), 住谷一彦主査の「共同体構成の変容」研究会には

中岡と木村喜博(同 [131] と [83]) が参加した。

第4は、個人研究および他の地域に関する共同研究の中に組み入れられた個別的研究である。イスラエルに関する大岩川和正の[43], [46], イランに関する岡崎正孝(本シリーズの第9巻『中東 経済』を参照), マグレブ諸国に関する安藤勝美 [11], 原口武彦 [186], 宮治 [207] がこれにあたる。彼らは中岡や林と同様, アジア経済研究所のみならず日本における, それぞれの地域の戦後研究者の第一世代と位置づけられるだろう。また, 同時期には地域研究の成果を個人としてまとめた著作として, 林 [169], [170] が出版された。

さて, 以上に述べた第2期の共同研究の成果について, 次章の各節で述べる研究テーマの議論を補う意味で, 林が中心に組織した「現代イスラムの総合研究」について若干の説明をここで加えておきたい。というのも, 誤解を恐れずにいえばイスラムそのものを真正面からとらえ, その内在的理解をめざそうとする研究は, この時期以降, 研究所では共同研究の主要なテーマとしては扱われなくなり, そのことは研究所の「中東」研究の特徴(あるいは日本国内の他の研究機関との「分業関係」の存在)を考える上でも, 一定の意味があると思われるからである。

加賀谷が行った委託研究(1966, 67年度), 林主査の共同研究(68, 69年度)の合計4年にわたる「現代イスラムの総合研究」が目指したもの, あるいはその特徴は, 当時の『アジア経済研究所年報』の中の表現を借りれば, 以下の3点に要約されるかと思う。まず, この共同研究の第1のねらいは「現地人学者とヨーロッパ人学者の間にあるイスラームにかんする認識のちがひ, とくに現地人学者によるヨーロッパ的イスラーム観を批判的に評価すること」であった。そして第2と第3は, 東南アジアと中国のイスラームを調査するという広域的な研究対象の設定であった。その「最終成果」となった[182]には, 荒松雄, 池田修, 板垣, 黒田寿郎, 中岡, 中田吉信, 中原道子, 中村平治, 塙治夫, 林, 吉岡俊輔, 吉岡光子らが寄稿している。そのうち, 中田はその後, 中国の回回民族に関する研究 [144] を研究所から出版している。

さて、この現代イスラム研究の成果のうち、今日から見ても一定の重要性をもつ研究と考えられる、加賀谷の [57] と [58] をここでは取り上げてみたい。このうち [57] は、現代イスラムの思想類型を、次の [58] は、イスラム社会「停滞」論の批判に立ちながら基礎的社会集団のモデル化を試みたものである。これらの研究を読み返すと、前節 I で編者が述べたような、戦後の日本人中東研究者の方法的態度が、かなり自覚的に貫かれていることが認められる（またこの特徴は、前出の「現代イスラムの総合研究」の目指したものにも表れているかと思う）。同時期のその他の成果として加賀谷が翻訳した近世インドの思想家によるイスラム社会論 [225] がある。

日本におけるイスラム研究の組織化は、同時期に東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所が開始した「アジア・アフリカにおけるイスラム化と近代化に関する調査研究」（1967～86年度、87年度以降「イスラム圏における異文化接触のメカニズム」）、そして東京大学東洋文化研究所が中心となった「比較的手法によるイスラムの都市性の総合的研究」（88～90年度）という大型プロジェクトにより、新たな時代を迎えた（その他、国際大学中東研究所、国立民族学博物館、中近東文化センターなどによるイスラム研究の組織化の試みがあった）。こうした戦後日本のイスラム研究の発展の中で、アジア経済研究所がかつて行った「現代イスラムの総合研究」という先駆的な研究がどのように位置づけられるのかについて、専門家による客観的な評価がなされてもよいと思う。

### 3. 第3期（1975～83年度）

この研究所の中東研究の第3期を特徴づける第I期中東総合研究（1975～77年度）は、その四季報『中東総合研究』第1号（75年9月）の「刊行の辞」（鹿子木昇所長）の表現を借りれば、次のような目標をもって組織された。すなわち、このプロジェクトは、「オイル・ショック以来急速に昂まった現代中東問題に対する関心」という「日本の状況のもとで立案策定された」

ものであった。そしてそのためにこの総合研究には「大学・研究機関から業界の調査機能までを含む広い意味での調査研究を何等かの形で連絡調整する」役割が期待されていた。

また、その後の地域総合研究の先駆的形態となったこの研究プロジェクトは、組織的には、統計調査、産業・社会構造調査、政治変動調査の三つの研究会による国内調査事業と、海外調査員の派遣による海外調査事業とから構成されていた。そしてその成果は『中東総合研究』（季刊、全11号）と所内資料の『中東総合研究資料』に発表された。

この総合研究の成果の中で、この第3期の特徴としてまず指摘できるのが、イスラエル研究の丸山直起[201]、[202]、エジプト研究の山根学[218]、[219]に代表される所外の新しい世代の中東研究者の参加である。また、池田修[18]、堀内勝[195]、奴田原睦明[157]の文学研究を通じた地域研究への貢献、そしてナギーブ・マハフーズの作品をはじめとする一連の現代アラブ文学の翻訳[7]、[8]、[50]、[114]、[198]、[199]およびイラン農村小説の翻訳[6]もこの時期の成果として特色のあるものである。

第I期中東総合研究が予定どおり3カ年で終了した後、イラン革命やアフガニスタンへのソ連侵攻という新しい中東政治情勢の流動化に対応して、これまでアジアを対象としてきた研究所の動向分析事業が1981年度から中東地域も分析対象に含めることになった。この中東動向分析の成果は、1987年度まで『アジア・中東動向年報』と季刊誌の『アジアトレンド』に発表された。このうち同誌に掲載された論文は主に経済分析を中心としたものである。政治分析については、動向分析部のメンバーが中心となった共同研究「諸大国の中東政策と中東諸国」（清水学主査）の[112]がまとまった成果である。

一方、第I期中東総合研究終了後、研究所の調査研究部（当時）では、大野盛雄を主査に迎え、イラン革命の分析のために基礎的作業を行う研究会が組織された。その主たる成果は[55]である。また、同研究会の組織化を所内から支えた加納は、第2期の林がそうであったように、発展途上国地域を横断するテーマの研究会「第三世界の都市化と都市問題」を共同主査として組

織した（その成果は [68] と [71] である）。また、中東総合研究を受け継いだ糸賀昌昭・伊能武次主査による研究会「東アラブの政治・社会変容」の [35] も、この時期の主要な成果である。その他、この時期にはそれまでの個人研究の成果を収録した中岡 [133] も出版された。

この第3期における共同研究として特筆しなければならないのが、「日本・アラブ関係国際共同研究」（1978～82年度）である。アジア経済研究所は、この日本・中東関係に関する初めての国際共同研究（トヨタ財団より「日本・アラブの相互認識に関する研究」の研究助成を受けた）の日本側の国内委員会（委員長：前嶋信次）の事務局を引き受け、中岡や堀侑などを中心として研究の組織化に中心的な役割を演じた。

この国際共同研究の主要成果は、2回の国際シンポジウムの記録（第1回は1980年10月にアジア経済研究所で、第2回は82年10月に日本大学国際関係学部で開催された）であるが、その他ヒヤリング記録や年表などの資料（とくに前掲の『日本におけるアラブ研究文献目録』[156]）が作成された。

この日本・アラブ関係の国際共同研究は、アラブ側の政治的事情から中断されたが、数は少ないがこの分野での基礎的な研究が、その後日本人研究者によって積み重ねられてきている。その中で注目される成果をあげれば、中岡の比較法制史的研究 [134], [139], [141], 清水洋の両大戦間期における日本・中東の経済関係に関する研究 [106] がある。

#### 4. 第4期（1984年度以降）

第3期から第4期への移行は連続的である。たとえば、第II期中東総合研究の発足（1984年度）は、第I期中東総合研究や中東動向分析のような、所外の社会的要請の変化、中東情勢の変動を直接的な契機としておらず、むしろ研究所内の非アジア地域研究の組織再編成の一環という内部事情を反映したものだ。第II期総合研究を特徴づけたのは、中東動向分析を組織的に組み入れたこと（1987年度以降）と、海外調査員の現地での共同研究を重視した

ことである。その成果は、単行書のほか『現代の中東』誌（1986年9月から年2回発行）、年報形式の『中東レビュー』（88年3月以降）、そして中東総合研究資料の英語版、*Middle East Studies Series*などに発表された。

この第II期中東総合研究の下で組織された共同研究（「政治・社会」に関するもの）は、前出の第3期から引き継いだ清水研究会（その成果は[112]）と伊能研究会（同[35]）を別として、宮治主査の研究会（同[214]）がその出発点となった。「中東の開発と統合」という統一テーマでまとめられたこの共同研究は、石油の富が作り出した中東社会の流動化現象における政治社会統合をめぐる研究課題に取り組んだ。こうした問題意識は、同じく宮治主査の中東のエスニシティに関する研究会（その成果は[215]）に受け継がれた。また、1987年度以降総合研究部に移管された第II期中東総合研究の総括テーマ「中東の政治的安定化の展望」の下、現代イスラエル政治に関する池田明史主査の研究会（その成果は[16]と[17]）、アラブ社会主義に関する清水主査の研究会が組織された。

一方、地域研究部においては、木村と長沢栄治を主査とする東アラブの社会変容に関する共同研究が組織された。その成果は[149]と[187]である。この研究会は、第3期の糸賀・伊能主査の研究会の課題を引き継いだ共同研究であり、歴史的動態の考察に大きな比重を置いている。また加納は、トルコの都市問題と社会意識に関する現地人学者との共同調査の成果（[75]）をまとめるとともに、中東政治変動の基底にある民衆文化や社会意識の問題に関する共同研究を組織した（その成果は[74]）。〔以上、本書では1991年3月までに発表されたものについて言及した。〕